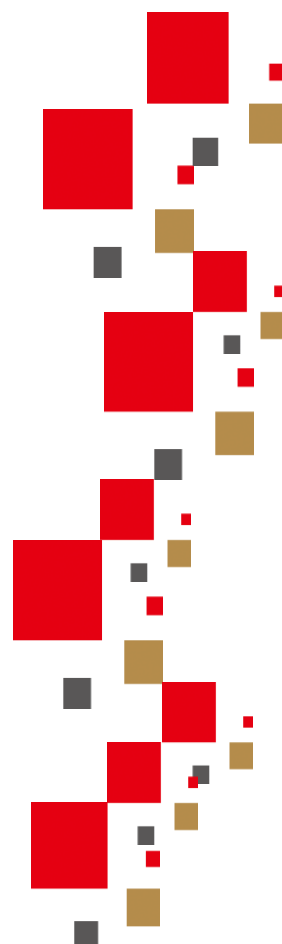


株式会社西村商事

ポジティブインパクトファイナンス
モニタリング実施報告書（2025 年度）

2025 年 7 月 30 日

株式会社愛媛銀行
企画広報部 ひめぎん情報センター





1. モニタリング対象

企業名	株式会社西村商事
融資実行日	2024 年 11 月 29 日
モニタリング直近実施日	2025 年 6 月 6 日

2. モニタリング結果

本モニタリングにおいて、株式会社西村商事は、廃棄物処理や清掃・設備保守等を通じて、地域の生活環境の維持・向上に取り組むとともに、従業員の健康や働きやすさの確保、さらには脱炭素社会の実現に向けた準備を進めていることが確認されました。特に、地域と密接に関わる事業を通じて持続可能な都市環境づくりに寄与する姿勢が印象的であり、定量目標の達成に向けた着実な歩みが見られます。一部の指標では準備段階にあるものの、方針や計画は明確であり、引き続き実行段階への移行が期待されます。当行としても、各取組みの進展に合わせて、情報提供や外部支援の提供等を通じた継続的な伴走支援を行ってまいります。

3. KPI 実績と取組状況

① 活き活きと暮らせるまちづくり

KPI	目標	実績
廃棄物収集運搬・中間処理業務の売上高	2029 年 3 月期に 205 百万円	186 百万円 (2024 年 3 月期) 188 百万円 (2025 年 3 月期)
再資源化廃棄物の売上高	2029 年 3 月期に 12 百万円	10.9 百万円 (2024 年 3 月期) 11.8 百万円 (2025 年 3 月期)

【取組みの進捗状況】

- ・廃棄物収集運搬・中間処理業務の売上高について、2025 年 3 月期は 188 百万円と、前期比 2 百万円 (+1.1%) の増収となりました。新規取引先 14 社の獲得が寄与しており、同社は引き続き、適正な廃棄物処理を通じて、地域の衛生環境の向上に貢献する方針です。
- ・再資源化廃棄物の売上高について、2025 年 3 月期は 11.8 百万円と、前年から 0.9 百万円 (+8.4%) の増収となりました。細かな選別工程の見直しや新規顧客との取引開始が成果に結びついており、同社は今後も循環型社会の実現に向けて取組みを継続する意向です。

【当行所見・今後のフォロー】

- ・地域密着型の廃棄物処理・再資源化事業において、新規顧客の開拓や選別工程の見直しなど、堅実な取組みが成果につながっています。今後も、地域の衛生環境や循環型社会への貢献に向けた取組みが継続されることを期待しています。当行としても、必要に応じて情報提供や連携先の紹介などを行ってまいります。





② 健康経営の推進

KPI	目標	実績
年次有給休暇取得率	2029年3月期に70%	54%（2024年3月期） 58%（2025年3月期）
健康経営優良法人認定	毎年、取得する	未取得（2024年3月期） 申請準備中（2025年3月期）

【取組みの進捗状況】

- ・年次有給休暇の取得率について、2025年3月期は58%と、前年から4ポイント上昇しました。経営陣による朝礼での呼びかけなど、全社的な意識づけが進められており、休暇取得のしやすさが職場の雰囲気改善にもつながっています。
- ・健康経営優良法人認定について、次回認定（2026年版）に向けて申請整備を進めており、要件確認や資料整備を行っている段階です。

【当行所見・今後のフォロー】

- ・有給休暇の取得促進に向けた働きかけや、健康経営優良法人認定に向けた準備状況などから、従業員の健康意識向上に向けた取組みが進んでいる様子がうかがえます。今後、これらの施策が社内に着実に根付いていくよう、当行としても制度設計や運用に関する情報提供などを通じて引き続き支援してまいります。

③ 脱炭素社会への貢献

KPI	目標	実績
GHG 排出量の削減	2026年9月末までに削減目標を設定、以後、削減を進める	算定準備中（2025年3月期）
営業用車両の次世代自動車への転換 （パッカー車などの運搬車両除く）	2029年3月期に15%	4.5%（2024年3月期） 4.5%（2025年3月期）

【取組みの進捗状況】

- ・GHG 排出量の削減について、現在、削減目標の設定に向けた排出量の算定作業を進めており、基準年（2025年4月～2026年3月）におけるデータ整備中です。
- ・営業用車両の次世代自動車への転換について、2025年3月期は4.5%で、前期から変化はありませんでした。しかし、2026年3月期にはハイブリッド車2台の導入が予定されており、進捗が期待されます。導入後は13.6%まで上昇する見込みです。

【当行所見・今後のフォロー】

- ・GHG 排出量の算定や車両転換の計画など、環境対応の土台となる取組みが進められています。定量目標の設定と実行段階への移行が今後の課題となりますが、外部情報の提供や他社事例の紹介などを通じて、引き続き実効性の高い支援に取り組んでまいります。

